

コンプライアンス

考え方・基本姿勢

大和証券グループでは、企業理念として「信頼の構築」、「人材の重視」、「社会への貢献」、「健全な利益の確保」を掲げています。当社グループは、コンプライアンスをこれらの企業理念を実現するための重要な条件と考えており、コンプライアンスに関する取り組みは単なる「法令の遵守」を超えた「お客様、市場、社会および株主からの信頼の獲得」と捉えています。

コンプライアンス態勢

大和証券グループのコンプライアンス部門は、主に全体のルールをつくる立場のコンプライアンス統括部と、営業店および本部部署のサポートにあたるコンプライアンス部があり、両部が協働してコンプライアンス態勢の構築に取り組んでいます。また、両部とも大和証券グループ本社と、子会社である大和証券を兼務しています。

当社グループでは、市場の公正性・透明性の確保、反社会的勢力との関係遮断、情報セキュリティの3つを重点項目として、大和証券をはじめグループ各社のサポートを行なっています。

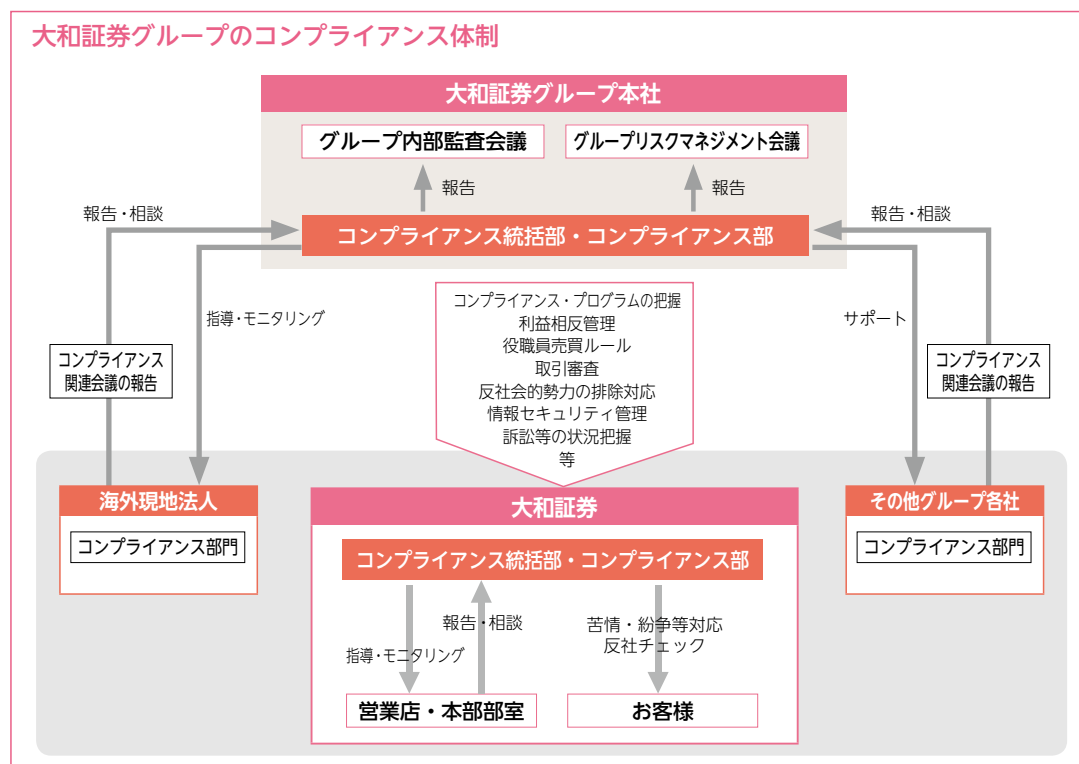
大和証券では、コンプライアンス部において営業店の取引・勧誘の状況をモニタリングし、課題や問題点の整理を行ない、営業店に赴き状況の確認・指導をしています。さらに、定期的な実地検

査も実施しています。本部部署に対しても、直接現場に赴き、問題点の洗い出しや研修のサポート等を行なっています。また、コンプライアンス部に設置している「お客様相談センター」では、ご意見や苦情などのお客様の声を集約し、お客様満足度の向上に反映させる役割を担っています。

大和証券の強みとして、全営業店にコンプライアンス部所属の専任の内部管理責任者が常駐しており、営業店におけるPDCAサイクル(Plan, Do, Check, Action)の実効性向上を図るとともに、コンプライアンス部とも密な連携を取りながら、強固なコンプライアンス態勢を構築しています。

コンプライアンス部門はコンプライアンス統括部に41名、コンプライアンス部に77名、各支店の内部管理責任者は約130名、合計約250名の人員を配置し、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。

大和証券グループのコンプライアンス体制



お客様第一主義の徹底

大和証券では、内部管理態勢を十分に機能させ、法令諸規則を遵守した営業活動を行なっていくことを目指し、コンプライアンス・プログラムに沿った活動を展開しています。2016年度も、前年度に引き続き「お客様第一主義」をキーワードとし、以下の項目を設定しています。

1. お客様目線に立った営業のさらなる徹底
2. 本部部署における内部管理態勢の強化
3. 市場のゲートキーパーとしての適正な機能発揮

投資信託を含めさまざまな金融商品を販売する当社では、投資家保護の観点から、お客様への勧誘の際に、誠実・公正の原則、説明義務、適合性原則の遵守を徹底しています。販売後や、とりわけ相場が下がっている局面では、個々の営業員に対応を任せるのではなく、組織的にていねいなアフターケアをきちんと継続して行なっていく態勢を取っています。相場に大きな変化が生じたときにも、お客様にきちんと向き合ってお説明し、お客様の信頼感、安心感を確保することが、販売会社である大和証券にとっての、お客様第一主義の実践であると考え、今後も取組みを強化していきます。

市場の公正性・透明性の確保

市場の公正性・透明性の確保において、大和証券グループは2つの観点で取り組んでいます。投資家の不正取引、そして大和証券自体の不正な取引をどのようにチェックし、防ぐか、ということです。

投資家サイドの不正取引を未然に防ぐためには、日々の取引について、市場に過度なインパクトを与えるような取引が行なわれていないかなど、一定の基準に抵触する取引を抽出し確認を行っています。特にインサイダー取引に関しては、口座開設の段階で、お客様の勤め先や会社での立場などをきちんとお聞きして情報を登録しており、内部情報を知りうる立場にあるお客様からの売買の注文が入った時点でチェックできるような態勢を取っています。また、重要情報が適時開示された時点で、当社内で行なわれた取引内容を過去にさかのぼってチェックするなどの対応を取っています。

社内での不正取引の防止については、上場会社における重要事実だけではなく、より広い概念である法人関係情報も同様に厳しく管理しています。また、法人関係情報を管理するシステムを導入し、情報入手者・情報伝達先等を把握し、不正取引の未然防止態勢を構築しています。

反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力を社会から排除するために金融機関が果たす役割は大きいと自覚し、地道な活動を続けています。また、関係遮断にあたっては警察当局や弁護士等とも連携して対応にあたっています。

反社会的勢力に関しては、さまざまな情報を収集し、口座開設の際に厳重にチェックすることで、入り口での排除態勢を構築しています。また、常に新しい情報を蓄積し、既存口座の定期的なチェックを行なうことによる中間管理の強化にも努めています。窓口で対応する営業員には、反社会的勢力を見分ける感性を磨き、常に意識を高く持つための研修も実施しています。

反社会的勢力への対応についての基本方針

大和証券グループは、証券市場の健全性・公平性の確保及びお客様と従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者、総会屋などの反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これら勢力と一切の関係を断絶します。

1. 大和証券グループは、反社会的勢力との取引を一切行いません。
2. 大和証券グループは、すでに当社グループと取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な措置をすみやかに講じます。
3. 大和証券グループは、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
4. 大和証券グループは、反社会的勢力からの不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
5. 大和証券グループは、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

賄賂・腐敗防止の取組み

当社グループは国連グローバル・コンパクトの趣旨に則り、腐敗防止に取り組んでいます。大和証券では倫理行動規範のなかに、謝礼や接待などの禁止を謳っており、2015年度からは、接待等管理ルールを自主点検に取り入れ、各部室店が自主的に点検を行なっています。特に法人関連部門には接待等管理ルールに則して報告する態勢を整え、厳しく統制しています。公務員等との接待に

関しては、法律で規制されていることもあり、特に厳重に管理を行ない、賄賂・腐敗防止の徹底を図っています。海外拠点に対しても同様の指導を行なっています。

情報セキュリティ

大和証券グループでは、お客様からお預かりした個人情報を安全、かつ正確に保護するため、さまざまな情報セキュリティ対策に取り組んでいます。

近年の個人情報漏洩事例では、外部へ業務を委託した先で漏洩が起こるケースが多くなっています。そのため、外部委託先と契約をする際、相手の情報管理態勢を厳重にチェックするのはもちろん、委託先を直接訪問し、状況を確認する取組みも始めました。

2015年10月からマイナンバー法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)が施行されました。法律で定められたことはもちろんのこと、より厳格に管理を行なっています。マイナンバーを含め、お客様からお預かりしたデータについては、アクセス管理を徹底しています。物理的にも隔離し、厳重に管理しています。いくらシステム化が進んでも、使うのは人であり、ミスが起きないように、営業員にデータの重要性を認識してもらうための研修に注力し、個人情報にアクセスできる権限を持つ社員の数も必要最小限にしています。また、当社では個人情報の社外持ち出しを原則禁止とし、業務上やむを得ず“社外持ち出し”が必要な場合は、内部管理責任者等による事前承認および記録を行なうことで厳格に管理を行なっています。さらに、個人情報の印刷や外部記録媒体への出力については、厳格に管理するとともに、不正利用がないか、監視しています。お客様から受け取る書類には、一部紙ベースのものもありますので、社内で紛失するリスクを避けるため、専用のファイルを用意するなどの取組みを続けています。

コンプライアンス意識の醸成

社員一人ひとりが継続して常にコンプライアンス意識を持つことが非常に大切であると考えています。そのため、新入社員研修をはじめ、社内研修にコンプライアンス関連の項目を採用しています。また、eラーニングでコンプライアンスに関するテストを定期的実施するほか、「情報セキュリティチェックテスト」や「コンプライアンス・ダイジェスト」を毎週月曜日にイントラネットに掲載しています。毎朝の社内テレビ放送では月に2

回コンプライアンス関連の内容を放送しています。さらに、大和証券の営業店では、内部管理責任者が中心となり、それぞれの現場に則した研修や指導を日々行なっているほか、支店長が議長となり、全員参加の「コンプライアンス会議」を開催しています。社員全員が常に高いコンプライアンス意識を持つよう、さまざまな仕組みを用意し、繰り返し意識付けを図っています。

2016年度以降の重要項目

お客様第一主義の徹底を重点的に取り組んでいきます。特に、本部の内部管理態勢をはじめとして牽制機能を強化することを課題としています。決まったルールを守るのは当然であり、それを超えた取組みが、今後の強化のポイントだと考えています。コンプライアンスは、業界全体として対応しなければならない共通のテーマであり、証券業界全体の信頼の問題でもあります。そのため、同業他社とも情報交換を行ない、お互いに良い方法を学びあいながら、対応を進めていきます。大和証券グループは、業界のリーディングカンパニーとして、これからもコンプライアンスの強化に努め、証券業界全体の信頼を高めることに貢献できるように、取り組んでいきます。